

2020年度 決算説明資料

2021年4月28日

東北電力株式会社

目次

2020年度 決算関連

業績概要	……	3
連結経常利益の前年度からの変動要因	……	4
電力販売実績	……	5
電力供給力実績	……	6
業績・配当予想	……	7

トピックス

2050年カーボンニュートラルへの挑戦	……	9
カーボンニュートラル実現に向けて目指す姿	……	10
2021年度東北電力グループ中期計画の力点	……	11
電力供給事業の構造改革	……	12
電源開発計画における火力発電所の状況について	……	13
原子力再稼働に向けた着実な取り組み	……	14
再生可能エネルギーの開発	……	16
当社グループの主な再生可能エネルギーの開発・参画地点一覧	……	17
電力卸売の推進	……	18
スマート社会実現事業の早期収益化への挑戦	……	19
財務目標達成に向けた取り組みについて	……	24
2020年度の主な取り組み	……	25

参考資料

決算・財務データ	……	27
その他参考資料	……	38

2020年度 決算関連

▶ 売上高※ 2兆2,868億円（前年度に比べ404億円の増）

…当社において、競争激化に加え、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、販売電力量（小売）が減少。
一方、間接オークションに伴う自己約定分や、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく再エネ特措法交付金が増加。

▶ 経常利益 675億円（前年度に比べ324億円の減）

…燃料市況を踏まえたLNGのスポット調達拡大による燃料費低減などの効率化に努めたものの、小売や卸売の販売に伴う収入が減少したことや、福島県沖地震による発電所の停止に伴い、燃料費や他社購入電力料が増加。

※売上高には、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく再エネ特措法交付金・再エネ特措法賦課金および間接オークションに伴う自己約定分等が合計6,073億円含まれているが、費用側にも計上されることから、収支に影響を与えるものではない。

【連結決算の概要】

（単位：億円）

	連結決算			2020年度 (A) のセグメント別内訳				
	2020年度 (A)	2019年度 (B)	増減 (A) - (B)	発電・販売	送配電	建設	その他	(調整額) ※2
売上高 ※1	22,868 (16,794)	22,463 (17,503)	404 (▲709)	17,355 (13,095)	8,539 (6,726)	2,711	2,081	▲7,820
経常利益 ※1	675 [535]	999 [779]	▲324 [▲244]	139 [▲0]	409	103	107	▲84
親会社株主に帰属する 当期純利益	293	630	▲336					
キャッシュ利益 ※3	3,023	3,219	▲195	1,026	1,671	129	301	▲104

※1 () は両建て項目除きの売上高、[]は燃料費調整制度のタイムラグ影響除きの経常利益。

→ 両建て項目とは、再エネ交付金・賦課金・FIT電気分および間接オークションに伴う自己約定をいう。

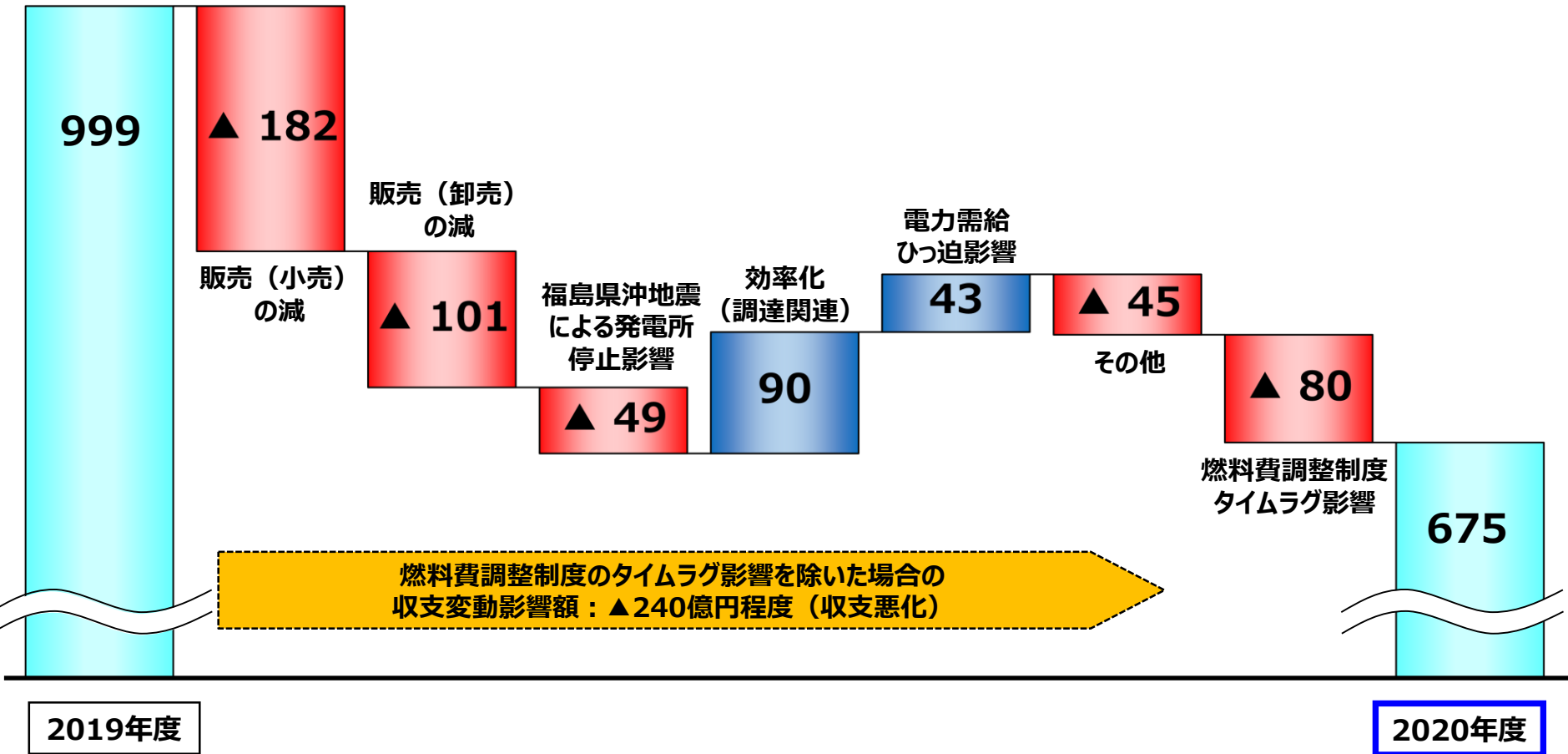
※2 セグメント間取引消去によるもの。

※3 キャッシュ利益 = 営業利益 + 減価償却費 + 核燃料減損額 + 持分法投資損益（営業利益は、燃料費調整制度のタイムラグ影響を除く。）

連結経常利益の前年度からの変動要因

変動額 ▲324億円 (999億円→675億円)

(単位：億円)



電力販売実績

- ▶ 小売（電灯・電力） 660億kWh（前年度に比べ10億kWhの減）
 …前年度に比べ冬の気温が低かったことにより暖房需要が増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響による業務用および産業用での稼働が減少。
- ▶ 卸売 166億kWh（前年度に比べ11億kWhの減）
 …東北6県および新潟県以外への卸売が増加したものの、卸電力市場取引が減少。

（単位：百万 kWh）

【販売実績】※1	2020年度 (A)	2019年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
電灯	21,969	21,686	283	101.3%
電力	43,983	45,217	▲ 1,234	97.3%
小売 ※2 計	65,952	66,903	▲ 951	98.6%
卸売 ※3	16,571	17,652	▲ 1,081	93.9%
販売 計	82,523	84,555	▲ 2,032	97.6%

※1 東北電力個社値であり、送配電事業を除く。

※2 「小売」は事業用電力量を含む。

※3 「卸売」は特定融通等を含む。

電力供給力実績

➤ 引き続き、原子力発電所の運転停止や福島県沖地震の影響による一部発電所の停止および濁水による供給力の減少があったものの、火力発電所の稼働増や卸電力市場からの調達などにより安定した供給力を確保。

(単位：百万 kWh)

【供給力実績】※1	2020年度 (A)	2019年度 (B)	増減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
自社発電 ※2	59,513	60,520	▲ 1,007	98.3%
水力	7,897	8,083	▲ 186	97.7%
火力	50,913	51,981	▲ 1,068	97.9%
原子力	—	▲ 215	215	—
新工ネ等	703	670	33	105.0%
融通・他社受電 ※3、4	32,705	27,597	5,108	118.5%
	▲ 5,873	▲ 3	▲ 5,870	—
揚水用	▲ 107	▲ 79	▲ 28	136.4%
供給力 計 ※3	86,238	88,035	▲ 1,797	98.0%

※1 東北電力個社値であり、送配電事業を除く。

※2 「自社発電」については、送電端（発電機で発電される電力から所内電力を差し引いたもの）を記載。

なお、法的分離に伴い、2020年度より、停止中発電所の所内電力量は事業用電力量として、P5「電力販売実績」に含む。

※3 「融通・他社受電」、「供給力計」は一部暫定値を含む。

※4 「融通・他社受電」の上段は受電、下段は送電を示す。なお、2020年度は送配電事業の分社化による会社間取引を含む。

業績・配当予想

- ▶ 売上高 1兆7,700億円（前年度比 22.6%減）
…当社において販売電力量が減少すること、また、2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」等の適用のため。
- ▶ 利益見通し 令和3年2月に発生した福島県沖地震で被害を受けた火力発電所の復旧時期を見極めているところであり、現時点においては、合理的な算定が困難な状況であるため未定。
- ▶ 配 当 利益の見通しの合理的な算定が困難なことから、中間配当および期末配当ともに現時点では未定。

■ 2021年度連結業績予想

(単位：億円)

	2021年度見通し (A)	2020年度実績 (B)	増 減 (A) - (B)
売 上 高	17,700	22,868	▲ 5,168
営 業 利 益	—	879	—
経 常 利 益	—	675	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	293	—

■ 主要諸元

		2021年度見通し	2020年度実績
販 売 電 力 量 ※ (億 k W h)	小 売	651 程度	660
	卸 売	146 程度	166
	合 計	798 程度	825
原油C I F価格 (\$ / b b l)		68 程度	43.4
為 替 レ ー ト (円 / \$)		110 程度	106
原子力設備利用率 (%)		—	—

■ 収支変動影響額

(単位：億円)

原油C I F価格 (1 \$ / b b l)	—
為 替 レ ー ト (1 円 / \$)	—

■ 2021年度配当予想

	中 間	期 末	年 間
2020年度	20 円	20 円	40 円
2021年度	未定		

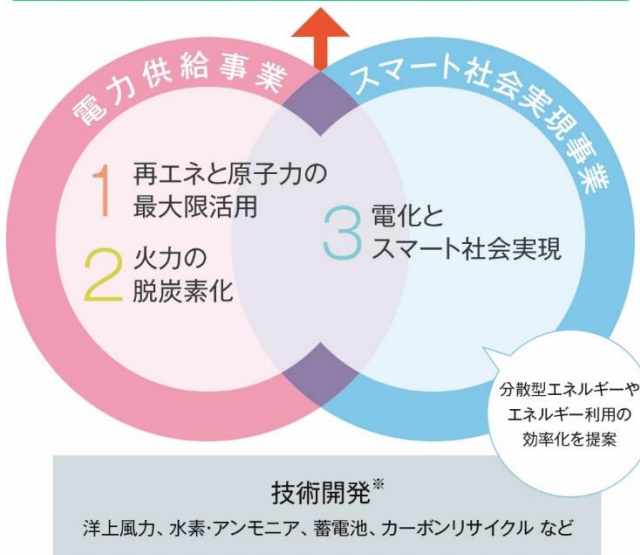
※ 東北電力個社値であり、送配電事業を除く。

トピックス

- 日本政府における**2050年カーボンニュートラル宣言**、およびその実現に向けた取り組みの検討が急速に進められるなど、**社会全体にとって、脱炭素化への対応はこれまで以上に重要な課題**となっている。
- このような状況を踏まえ、当社グループは、「**東北電力グループ“カーボンニュートラルチャレンジ2050”**」を策定。**S+3E※の確保を大前提に、再生可能エネルギーと原子力を最大限活用し、火力電源の脱炭素化により電力供給事業の脱炭素化を進めるとともに、電化の推進や分散型エネルギー活用とエネルギー利用の効率化によるスマート社会の実現を取り組みの両輪として推進**することで、東北電力グループのCO2排出削減を加速するとともに、地域社会の脱炭素化に貢献していく。

※S+3E：安全性を前提に、環境性、経済性、安定供給の同時達成

電力供給とスマート社会の実現で カーボンニュートラルへ挑戦



※実現可能性を見極めつつ、国や研究機関、他社とも積極的に連携

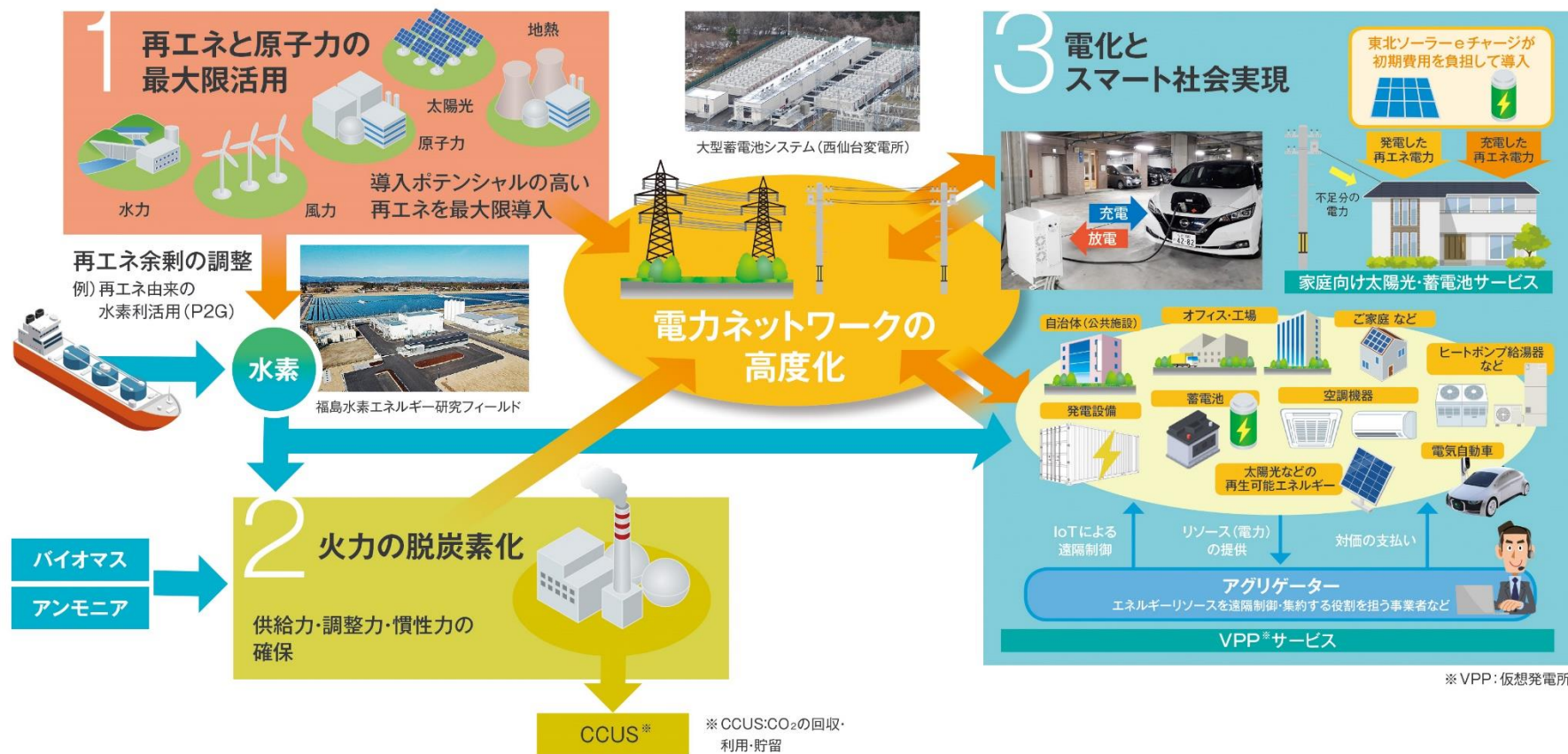


電力供給とスマート社会の実現で
カーボンニュートラルへ挑戦

※上記の取り組みに加え、大気中のCO2を吸収除去するなどのネガティブエミッション技術や、CO2フリーLNG/オフセットの活用も検討
※革新的技術開発には官民挙げた取り組みが必要であり、経済合理性も踏まえながら東北電力グループとして積極的に取り組む

➤ 当社グループは、クリーンな大規模電源による電力供給と分散型エネルギーやエネルギー利用の効率化を同時に達成した社会の実現を目指していく。

- 再生可能エネルギーを最大限活用するため、風力発電を主軸に200万kW 開発の早期達成とさらなる拡大を目指す。
- 原子力発電の安全を最優先とした安定的・効率的な運用を実施していく。
- 電力ネットワークの高度化、蓄電池、水素利活用などにより再生可能エネルギー導入拡大にも貢献していく。
- 火力発電については、水素・アンモニア発電の実用化やCCUSの検討などの技術開発へ積極的に取り組む。
- スマート社会実現事業の展開（VPPサービス等の実装）を通じて、デジタル技術の導入によるエネルギー管理の高度化を進め、地域における分散型エネルギーの有効活用を図る。



- ✓ 新型コロナウイルスの感染拡大は、電力需要の減少など厳しい事業環境変化をもたらすとともに、昨年公表した「よりそうnext」において事業環境変化のドライバーとして認識していた「デジタル化(Digitalization)」、「分散化(Decentralization)」、「脱炭素化(De-carbonization)」に伴う電力需給構造の変化や、「人口減少(Depopulation)」に伴う社会課題の顕在化を、より一層加速させていくことが想定される。
- ✓ 東北電カグループ中長期ビジョン「よりそうnext」の方向性はポストコロナを目指す社会の流れと合致するものであり、「2021年度東北電カグループ中期計画」では、「よりそうnext」実現のための取り組みの加速を主眼に、4つの事業推進の基本的な考え方を掲げて、電力供給事業の抜本的な構造改革を通じた収益拡大と、スマート社会実現事業の早期収益化を進める。

力点

“Change”

電力供給事業の
抜本変革による
競争力の徹底強化

“Challenge”

スマート社会実現事業の
早期収益化への挑戦

“Create”

企業価値創造を支える
経営基盤の進化

事業推進の基本的な考え方

取り組みの加速～厳しい事業状況の克服と

ポストコロナの新たな時代を切り拓くために～

- ✓ 徹底した電力販売の強化とコストダウンの深掘りを行いながら、電力供給事業の構造改革のスピードのギアを上げる
- ✓ 安全を最優先に原子力発電所の再稼働へ全力を尽くすとともに、地域の皆さまへの積極的な情報発信と丁寧な理解活動を行う
- ✓ 「東北電カフロンティア」を中核に、東北電カグループをあげて、スマート社会実現事業の早期収益化に果敢に挑戦し実現する
- ✓ 「2050年カーボンニュートラル」に向けたあるべき姿の検討を進め、スマート社会実現事業等を通じてお客さまのCO2排出削減に貢献する

■ 基盤事業である電力供給事業について、各機能が各々のミッションに基づき、競争力の強化や、設備の安定稼働等を行い、利益最大化を目指す事業モデルへの転換を目指していく。

発電・卸（火力発電）

- ✓ 高い経済性と環境負荷低減の両立を目指す上越火力発電所1号機の開発を推進するとともに、国の「第6次エネルギー基本計画」の策定等も踏まえながら、環境性や経済効率性の低い経年火力発電所の休廃止を検討・実施し、さらなる電源の競争力の強化や再生可能エネルギー導入拡大に伴う需給変動への対応を進める。

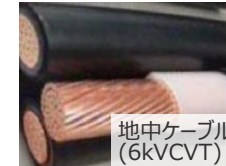


上越火力発電所1号機の
建設工事の様子
(2021年1月現在)

送配電 より、そう、ちから。東北電力ネットワーク

- ✓ 送配電設備の高経年化対策と、AI・IoT等の活用や設備の仕様統一・共同調達等による徹底的なコストダウンを両立する。

設備の仕様統一・共同調達



- ✓ “買い方・買うモノ・買う量”に係る施策の深掘りや組織能力・体制強化など、調達改革の取り組みを継続推進する。

- ▶ 当社は「2021年度東北電力グループ中期計画の力点」において、「電力供給事業の抜本変革による競争力の徹底強化」を掲げ、競争力向上と利益最大化を目指していくこととしている。
- ▶ また、2050年のカーボンニュートラルを目指し、バリューチェーン全体で脱炭素化に取り組むとともに、スマート社会を実現することにより、東北・新潟地域全体のCO2排出量の低減にも貢献していきたいと考えている。
- ▶ こうした考え方のもと、火力発電については、高効率発電設備の開発推進と経年火力の休廃止により、さらなる電源の競争力強化や、再生可能エネルギー導入拡大に伴う需給変動への対応を進めていく。



〔能代3号〕

※今回、新規計上のもの…



〔上越1号・建設工事中〕

2020年3月
能代3号営業運転開始
(石炭: 60万kW)
…超々臨界圧方式(熱効率約46%)

2020年11月
東新潟4-1号系列出力増
(LNG: 82.6→87.79万kW)

2022年12月予定
上越1号営業運転開始
(LNG: 57.2万kW)
…世界最高水準の熱効率63%以上

2019年

2020年

2021年

2022年

2023年

2019年9月
秋田3号廃止
(重原油: 35万kW)

2020年3月
秋田2号廃止
(重原油: 35万kW)

2021年3月
東新潟港1・港2号長期計画停止
(LNG・重油: 各35万kW)

2023年3月予定
秋田4号廃止
(重原油: 60万kW)

環境性や経済効率性に
優れた電源構成へ

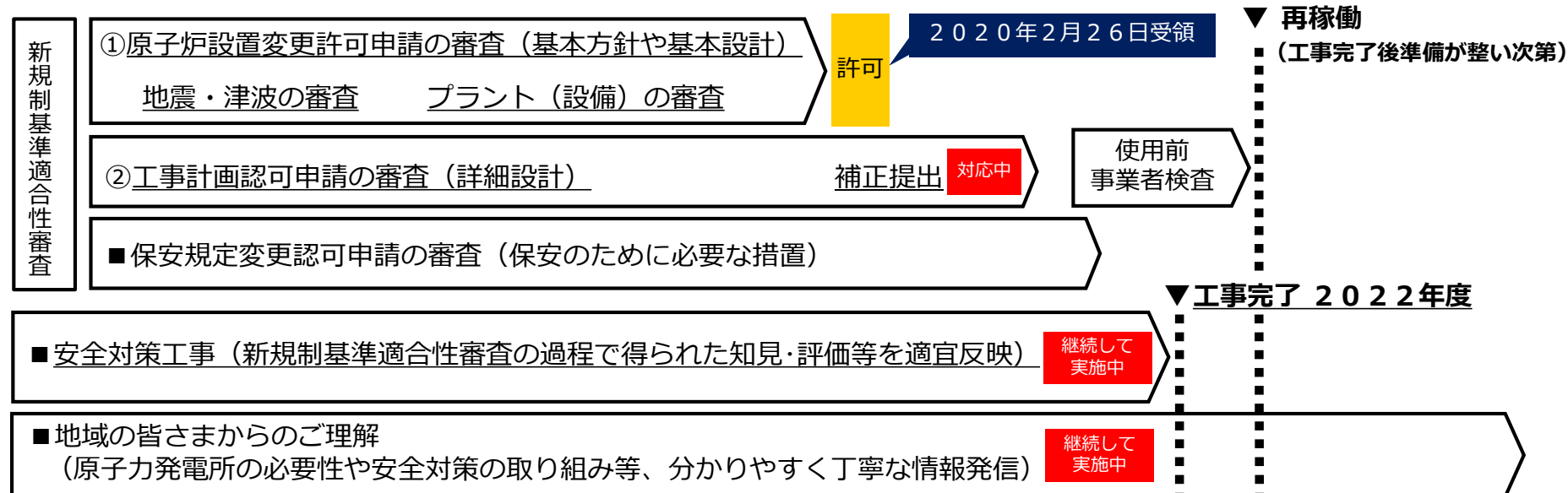
■ 女川原子力発電所

- ▶ 適合性審査は、原子炉設置変更許可を受領し、現在、工事計画認可申請の補正（5回目）を提出し審査に対応している。
- ▶ 安全対策工事は、防潮堤の追加地盤改良工事など、2022年度の完了に向けて工事を進めている。

適合性 審査	<p>①原子炉設置変更許可申請</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2020年2月26日に原子力規制委員会から女川2号機の原子炉設置変更許可を受領し、同年11月18日には立地自治体(宮城県・女川町・石巻市)から安全協定に基づく事前協議了解を受領 <p>②工事計画認可申請</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在、工事計画認可申請の補正5回目を2021年3月31日に提出し審査に対応中
安全対策 工事	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、防潮堤の追加地盤改良工事やフィルターバント装置の設置工事、耐震工事などを実施中



工事が進む海拔29mの防潮堤



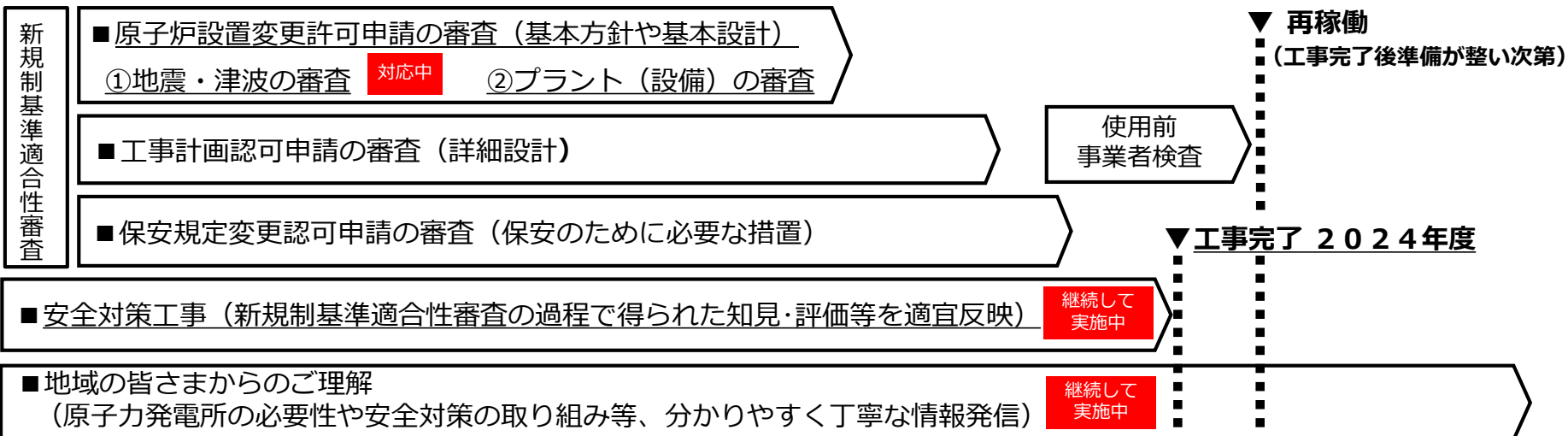
■東通原子力発電所

- ▶ 適合性審査は、原子炉設置変更許可申請における地震・津波の審査（基準地震動・基準津波の策定）に対応している。
- ▶ 安全対策工事は、適合性審査で得られた知見・評価等を適宜反映し、2024年度の完了に向けて工事を進めている。

適合性 審査	<p>①地震・津波の審査</p> <ul style="list-style-type: none"> これまでの審査により、耐震重要施設等直下の敷地内断層および耐震重要施設等直下以外の敷地周辺の断層の活動性について「概ね妥当な検討がなされている」と評価されており、断層評価に関する審査は一通り終了 現在、基準地震動の策定に向け、「震源を特定して策定する地震動」に関する審査と、基準津波の審査に対応中 <p>②プラント（設備）の審査</p> <ul style="list-style-type: none"> 先行プラントの審査動向や女川2号機での審査実績を参考に、審査が効率的に進捗するよう準備中
安全対策 工事	<ul style="list-style-type: none"> これまでに、電源車や注水車、代替非常用冷却系海水ポンプなどの配備を完了しているとともに、海拔約16mの防潮堤を設置 現在、審査の中で得られた知見・評価等を反映しながら、フィルタベント設備、緊急時対策所の設置工事や耐震工事などを実施中



発電所全景



- 将来の電源ポートフォリオの一翼を担う電源と位置づけ、東北6県および新潟県での**再生可能エネルギーの責任ある事業主体**となるべく、**風力発電を軸**に、**水力発電、太陽光発電、地熱発電、バイオマス発電**を含めて、これまで当社グループが培ってきたノウハウを活用しながら、新たな開発や事業参画に取り組み、東北6県および新潟県を中心として、200万kWの開発を目指す。
- この開発目標の達成のためには、1,000億円を超える投資が必要と考えており、当面は、年100～200億円程度の投資規模になると想定。経済性や投資効率をしっかりと見極めたうえで、経営資源を優先的に投入する。
- 再生可能エネルギーのライフサイクル全般に関与する観点から、**運用・保守（O&M）事業において、2021年度より新会社を設立**し、事業の展開を開始する。

開発・参画実績（2021年3月末現在）

持分出力 約 **50** 万kW

■ 2020年度の取り組み状況

2021年3月末現在で、当社および当社企業グループとして、風力18件を含め、22件の再エネ開発に取り組んでいる。
至近では、3月に日本最大の風力発電所「ウインドファームつがる」に出資参画した。同発電所は2020年4月より操業開始しており、早期の連結キャッシュ利益創出に寄与することが期待される。

■ 至近（2021年4月）の取り組み状況

- 再エネの主力電源化を図ることを目的に、当社初の専焼バイオマス発電事業「鳥海南バイオマス発電事業」へ出資参画。当社が主体となって開発に取り組み、知見を高める。
- O&M事業を担う、東北電力リニューアブルエナジー・サービス株式会社を設立。当社グループの強み・総合力を発揮したビジネスを展開し、競争力強化と利益最大化を目指す。

当社グループの主な再生可能エネルギーの開発・参画地点



※ 開発・参画地点の詳細はスライド17に掲載 ●:風力 ●:水力 ●:太陽光 ●:地熱

(2021年3月末現在)

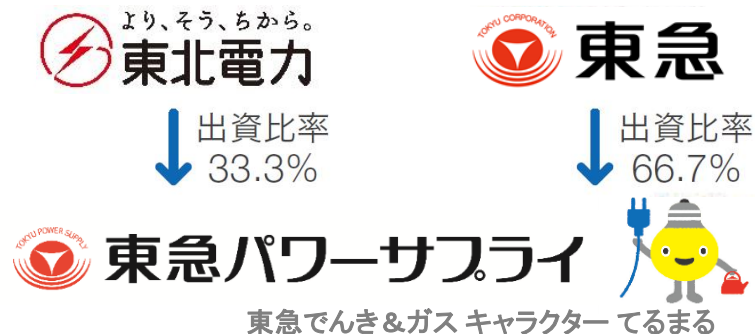
	名称	事業主体	出力規模	運転開始予定	
①	洋上 風力	つがる洋上風力	合同会社グリーンパワー-西津軽洋上	約48万kW	2028年度以降
②		八峰能代沖洋上風力	合同会社八峰能代沖洋上風力	約15万5千kW	2024年度以降
③		秋田港および能代港洋上風力	秋田洋上風力発電株式会社	約14万kW	2022年
④		秋田県北部洋上風力	秋田県北部洋上風力合同会社	44万8千kW(最大)	2025年度以降
⑤		秋田県由利本荘市沖洋上風力	秋田由利本荘洋上風力合同会社	約70万kW	未定
⑥	陸上 風力	ウインドファームつがる	合同会社グリーンパワー-つがる	12.16万kW	2020年4月運転開始
⑦		深浦風力	合同会社グリーンパワー-深浦	約7万kW	2024年度以降
⑧		七戸十和田風力	合同会社JRE八幡岳	約3.1万kW	2021年12月
⑨		能代山本広域風力	白神ウインド合同会社	約10万kW	2023年度以降
⑩		折爪岳南1風力	合同会社JRE折爪岳南1	約4.4万kW	2023年1月
⑪		稲庭田子風力	合同会社グリーンパワー-稲庭田子	約10万kW	2025年度以降
⑫		稲庭風力	稲庭ウインド合同会社	約10万kW	2025年度以降
⑬		鶴岡八森山風力	合同会社JRE鶴岡八森山	約1.4万kW	2021年11月
⑭		白石越河風力	アカシア・リニューアブルズ株式会社	約3.8万kW	2024年度以降
⑮		阿武隈南部風力	あぶくま南風力発電合同会社	約9万kW	2022年度
⑯		たびと中央ウインドファーム風力	株式会社G F	約5.46万kW	2027年度以降
⑰		稲子峠ウインドファーム風力	株式会社G F	約7.98万kW	2027年度以降
⑱		宮城加美町ウインドファーム	合同会社JRE宮城加美	約4.2万kW	2024年4月
⑲	地熱	木地山(仮称)	東北自然エネルギー株式会社	1.49万kW	2029年
⑳	水力	玉川第二水力	東北自然エネルギー株式会社	1.46万kW	2022年10月
㉑		鳴瀬川発電所	東北電力株式会社	2,300kW	2034年度
㉒	太陽光	大郷太陽光	宮城大郷ソーラーパーク合同会社	3.75万kW	2021年度

- ▶ **東京ガスと共同で設立した「シナジアパワー」**は、関東圏の高圧・特別高圧のお客さま向けに電力販売を展開。
- ▶ **2018年3月に**出資した**「東急パワーサプライ」**は、東急線沿線にお住まいのお客さまを中心に電力およびガス販売を展開。
- ▶ 両社とも、契約を着実に獲得しており、今後もさらなる拡大を図っていく。

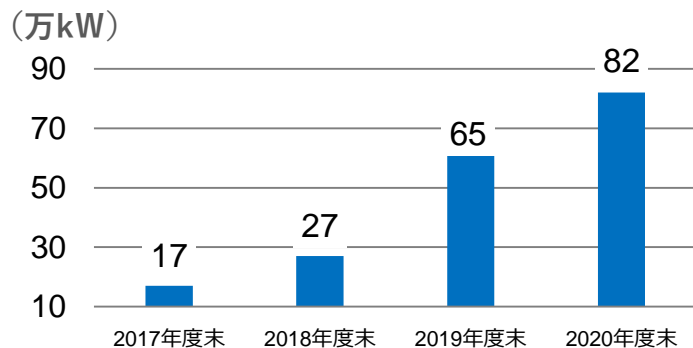
シナジアパワー



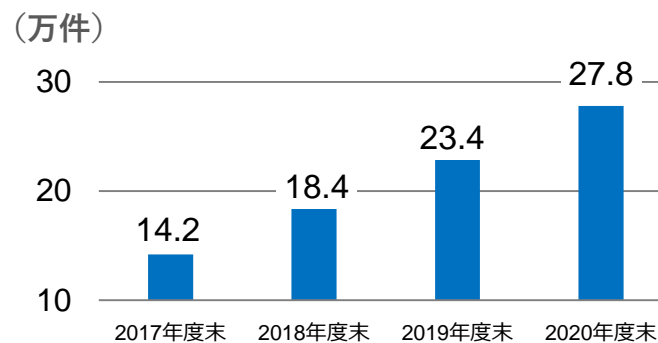
東急パワーサプライ



契約獲得容量推移



契約獲得件数推移



※ 電気の契約獲得件数のみを記載している

ご家庭のお客さま向けのサービスの拡充と収益力強化

- ✓ 「より、そう、ちから。+ONE」のブランドのもと、ポストコロナのお客さまニーズも捉えた、暮らしをサポートするサービスの充実を加速する。
- ✓ エコでスマートな電化による暮らしの提案を推進する。
- ✓ おトクな料金プランの提案や「よりそうeねっと」の利便性向上によりお客さまの満足度をより高める。
- ✓ 「エコな暮らしプロジェクト」を通じ、CO2排出量の削減や環境負荷の低減に取り組む。

東北電力のくらしの
トータルサービス +ONE

より、そう、ちから。

全社を挙げた エコな暮らしのご提案推進



- 再エネ由来CO2フリープラン「ecoでんきプレミアム」の提供
- 検針結果お知らせのペーパーレス化
- ヒートポンプ機器の導入サポート（エコ替えキャンペーン）

<これまで>

電力を中心とした商材を
別々に販売

電力

見守りサービス

卒FITサービス

電化機器リース

宅配収納サービス

スマートホーム

商材

<これから>

電力

- お客さまのライフスタイルにあわせたプラン（「よりそうプラス」シリーズのおトクなプラン）
- 環境にやさしい再エネ由来CO2フリープラン（「ecoでんきプレミアム」）

ガス

- 地域の都市ガス会社との連携強化によるセット提案

暮らしのサービス

- お客さまの安全・安心・快適な暮らしをサポートするサービスを順次拡充



商材・サービス

データ連携基盤 プラットフォームの構築

東北電力よりそうeねっと

- Web手順のしやすさ向上
- 販売体制（顧客接点業務）強化
- お客さまへのアプローチ多様化

※お客さま起点の新たなサービスを創出していくため、「東北電力フロンティア(株)」の設立

チャネル・体制

ひとまとまりの価値として
トータルパッケージで提案

お客さま



法人のお客さま向けの提案力強化とソリューション拡充による利益最大化

- ✓ お客さまのご使用状況や環境ニーズを踏まえた、エネルギーの最適プラン提案(電気、ガス、再エネ)を展開する。
- ✓ 当社独自のエネルギーマネジメントシステム「エグゼムズ(exEMS)」の提供や、空調熱源機を中心とする電化、空調設備の受託など、お客さまの設備に踏み込んだエネルギーソリューションサービスの充実化・積極提案に取り組む。
- ✓ ポストコロナのお客さまニーズを踏まえたICT機器導入支援サービスや、BCP関連サービスなど、新たなビジネスソリューションサービスを企業グループ内外のパートナーと連携しリリース・提案する。

エネルギー

- ・お客さまのご使用状況に合わせた電気やガスの提案
- ・お客さまのニーズに応える再エネ電気プラン等の提案



ソリューション

- <エネルギーソリューション> exEMS
・エグゼムズや電化のほか設備に踏み込んだ提案
- <ビジネスソリューション>
・お客さまニーズに沿った新サービスの充実



お客さまの
ニーズによりそう
オーダーメイド
の提案

組み合わせて提案

リアル&デジタルの様々な
チャネルを効果的に組合せた
積極提案

- ・デジタルを効果的に活用した最適な提案手法の開発・拡充
- ・リアル(対面)な顧客接点の強みを最大限活かした活動の展開
- ・グループ企業間での連携等を通じた提案の推進

お客さま

ガス販売の収益拡大

- ✓ 都市ガス各社と連携した営業活動により、潜在需要の掘り起こしを行い、卸供給量を拡大する。
- ✓ グループ企業間での連携等を通じ、他燃料からガスへの燃料転換に加え、サテライト設備等の受託などのソリューション提案を通じて、重要顧客獲得を図る。
- ✓ 電気とガスのセット販売の拡大に向けた都市ガス事業者との連携も進めるとともに、ガス小売全面自由化を踏まえ、ガス事業拡大に向けた検討を進める。



新仙台火力発電所のLNG出荷設備

カメイ (東北6県)	電気・ガスのセットプラン (2017年4月～)
石巻ガス (宮城県)	電力・ガス販売の業務提携 (2019年1月～)
にかほガス (秋田県)	「ガスでんきセットプラン」 (2020年5月～)

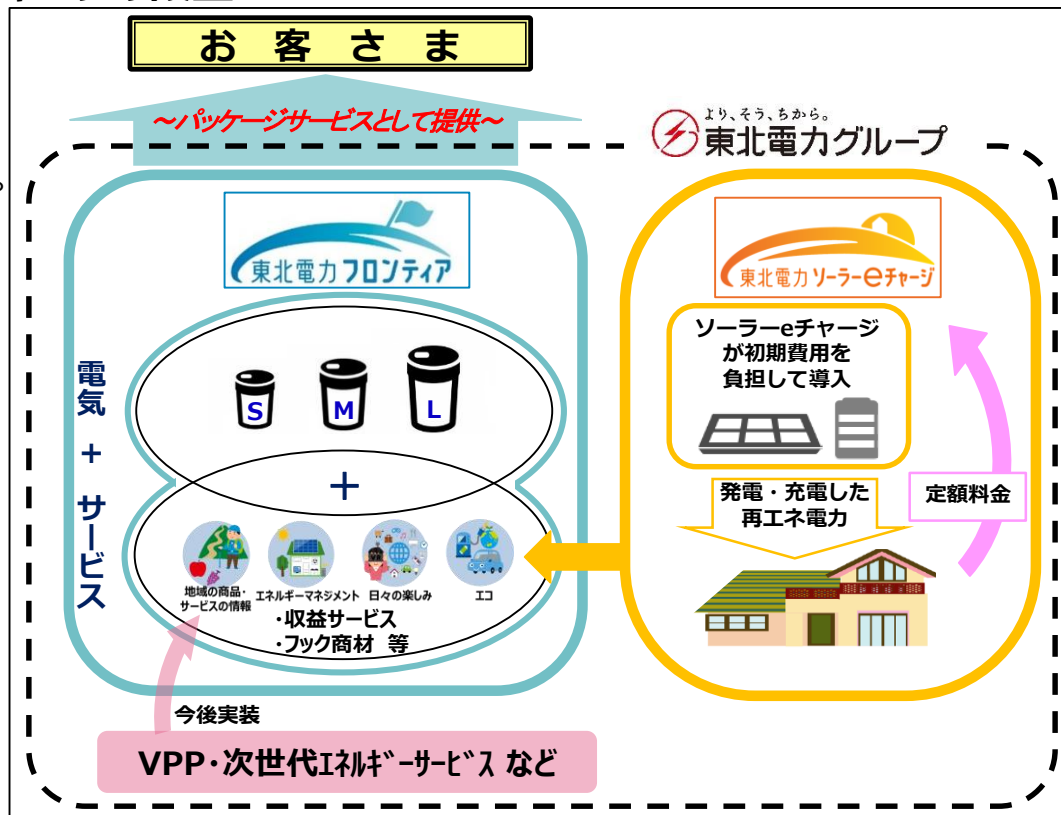
都市ガス事業者との連携状況 (2021年1月現在)

スマート社会実現事業の推進

- ✓ スマート社会実現事業では、デジタルシフトが進むポストコロナの潮流をチャンスと捉え、電気をスタートとしたトータルパッケージで、社会課題の解決や地域に暮らす方々の快適・安全・安心に資する多様なサービスを提供する。
- ✓ その中核を担う会社として、4月1日に「**東北電力フロンティア株式会社**」を設立。当社の強みである「電力」と「顧客基盤」をベースに、複数の事業・サービスをデータ連携させて、**お客さまにワンストップでサービスを提供するプラットフォームを構築し、2030年代に数千億円の売上規模を目指す。**
- ✓ それに向け、スマート社会実現事業の厚みを増していくため、スタートアップ企業との協業などによるオープンイノベーション機能の強化を通じて新たなサービスを生み出していく。

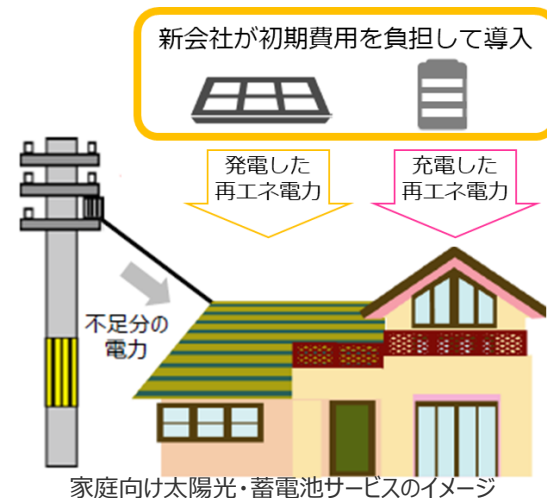
東北電力フロンティア、東北電力ソーラーeチャージの設立

- ✓ 「東北電力フロンティア」は、**次世代のデジタル技術やイノベーションの活用等**を通じて、お客さまの**快適・安全・安心な暮らしにつながる各種サービスを取り揃え、これらを組み合わせ提供**していく。
- ✓ デジタルマーケティングがヒットしやすい、個人のスマホアクティブ層（20～30代中心）を対象に、**2030年度で数百万件の顧客を獲得**していく。
- ✓ 4月1日に株式会社東急パワーサプライとの共同出資により「**東北電力ソーラーeチャージ株式会社**」も設立しており、環境にやさしく災害に強い電力として、お客さま宅に初期費用なしで太陽光パネルと蓄電池を設置し、毎月定額の料金をお支払いいただくサービスを提供する。
- ✓ 東北電力フロンティアが提供する電気と東北電力ソーラーeチャージが提供するサービスをパッケージにして提供する予定。



太陽光・蓄電池サービス新会社の設立

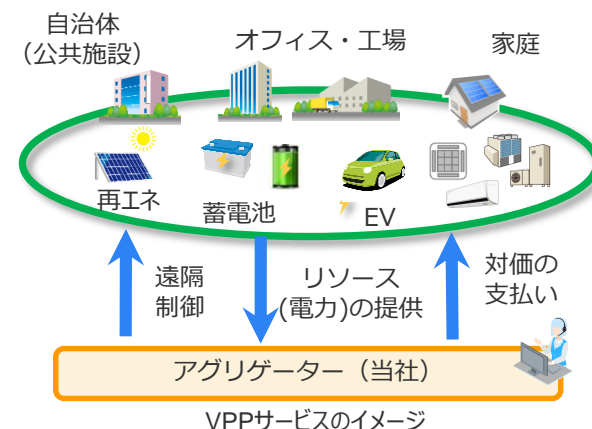
- ✓ 株式会社東急パワーサプライとの共同出資により、太陽光発電設備と蓄電池を活用したエネルギーサービスの提供を目的とした新会社「**東北電力ソーラーチャージ株式会社**」を設立。
- ✓ 新会社が初期費用を負担し、お客さま宅に太陽光発電設備と蓄電池を無償設置。**環境にやさしく災害に強い電力をお手軽にご利用いただけるサービス**を提供する。
- ✓ サービスは、東北・新潟および関東エリアを対象に、2021年度上期中を目途に開始予定。



VPP(バーチャル・パワー・プラント)の事業化

- ✓ 太陽光発電設備や蓄電池、EVなど、地域に存在するエネルギーリソースを最大限活用し、地域の防災力強化や、お客さまの省エネルギー、省コストに役立つVPPサービスの早期事業化を目指し、**2021年度中にエネルギーマネジメントなどの一部サービスを開始**する。
- ✓ 世界最大規模のVPP事業者であるネクストクラフトベルケ社と、これまでの実証結果を踏まえ、新たなサービス開発の検討を進める。

⇒VPP事業紹介サイトは[こちら](#)をご覧ください。



地域の課題解決に資するサービスの推進

- ✓ 泉パークタウン第六住区東工区開発計画など、地域のスマートシティやタウンマネジメント等の自治体・地域が抱える課題解決に資する案件に参画し、東北電力グループならではの価値提供を行い、**経済的で環境にやさしく、災害に強いまちづくりに貢献する。**
- ✓ ポストコロナの社会変化を東北6県・新潟県の発展につなげるべく、**企業移転・産業立地への働きかけを進める。**



泉パークタウン（仙台市泉区）

オープンイノベーションによる新規事業の創出加速

- ✓ ベンチャーキャピタルファンドである「グローバル・ブレイン7号ファンド」や「東北大学ベンチャーパートナーズ2号ファンド」への出資により、**東北発のスマート社会実現に向け、スタートアップ企業との効果的な連携・協働を行う。**
- ✓ 社内からスマート社会実現に関するビジネスアイデアの収集・評価を行う「ビジネスアイデア創出WG」の仕組みを活用し、**新規事業・サービスを創出していく。**
- ✓ 東北電力グループ創立70周年記念事業として、「よりそうnext」で掲げる“東北発のスマート社会実現”に向けて**新規ビジネスや新サービスの事業アイデアを募集し、社会課題の解決に熱意を持って取り組む企業と一緒に事業化を目指す。**（募集開始は2021年5月6日頃を予定）



社内でのアイデアソンの様子

財務目標達成に向けた取り組みについて

■ 財務目標達成に向けた取り組みについて

- ✓ 東北電力グループは、事業環境の大きな変化に対し、基盤事業である「電力供給事業」の効率性を高めるため、事業の構造改革を大胆に進め、数百億円規模の変動費・固定費双方のコスト削減に取り組む。
- ✓ また、更なるキャッシュ創出力・利益を重視した販売戦略を推進するとともに、ビジネスモデル転換に向けた取り組みを一層加速し、財務目標を確実に達成する。

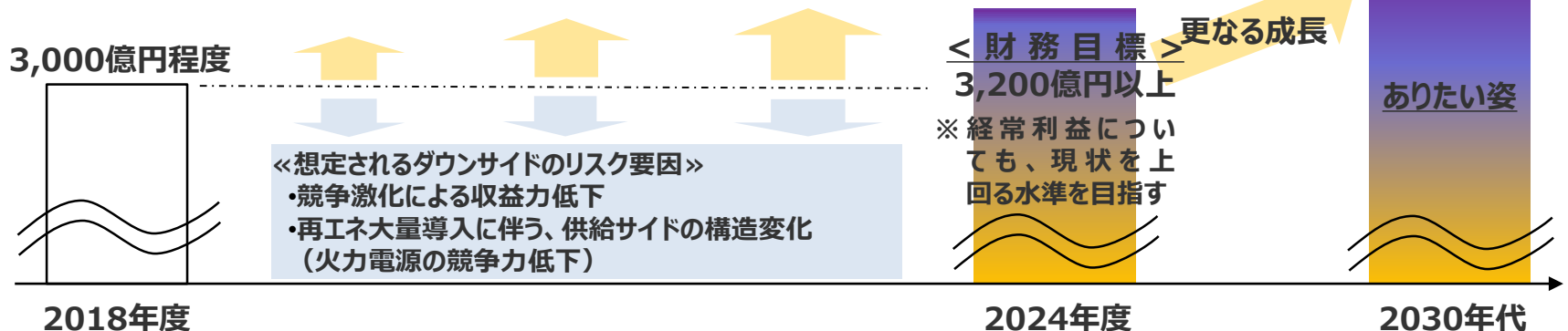
＜財務目標（連結キャッシュ利益※）の考え方＞ ※ 連結キャッシュ利益：営業利益＋減価償却費＋核燃料減損額＋持分法投資損益

- 「よりそうnext」の実現に向けて、現下の需給・収支の構造変化に伴う収益低下を抑止し、成長のための資源投入を加速するため、“キャッシュ創出力”に着目した指標として「連結キャッシュ利益」を財務目標に採用。
- 安定供給の維持ならびに新たな成長分野への投資や様々なステークホルダーへの支払い・還元に必要なキャッシュ水準をもち、「2024年度に3,200億円以上」を達成すべき最低限の水準として設定。

＜財務規律・資本効率性の考え方＞

「よりそうnext」における考え方	
財務健全性	震災により毀損した自己資本（ストック）が一定程度回復したため、これまで目標としてきた連結自己資本比率に加え、負債返済能力（フロー）も考慮した指標である、連結有利子負債／キャッシュ利益倍率についても今後モニタリングしていく。
資本効率性	個々の投資の収益性や企業グループ全体の資本効率をモニタリングし、電気事業の収益性確保と資源シフトによる成長事業の早期収益化を図り、投下資本に対するリターンの向上を目指す

“Change” “Challenge” “Create”の取り組み



2020年度の主な取り組み

▶ 「よりそうnext」における、経営の「カ点」に沿った2020年度の取り組みの成果は以下のとおり。

電力供給事業の抜本的改革による競争力の徹底強化（事業効率の向上、電気の価値の最大化を目指しあらゆる分野で構造改革を推進）

- ✓ 原子力発電 : 女川2号機新規規制基準適合性審査申請に係る立地自治体からの事前協議了解を受領し、再稼働に向け着実に前進。
- ✓ 火力発電 : 東新潟4-1号系列ガスタービン転用による出力増加および高効率化に加え、経年火力の東新潟港1・港2号長期計画停止により、さらなる火力電源の競争力を強化。
- ✓ 再生可能エネルギー : 200万kWの導入拡大目標に対して、洋上風力5地点を含む22か所の開発に関与し、持分出力50万kWまで拡大。
- ✓ 電力供給事業の構造改革 : 2020年度実績として、燃料調達最適化（LNGスポット調達の活用）、電源構成最適化等により200億円程度のキャッシュ利益改善。また、業務プロセスの見直し・集約化や働き方改革の加速による生産性向上等により、約120名相当の業務を削減し、成長分野への人員シフトに取り組んでいる。

スマート社会実現事業（お客さまの豊かさの最大化のため、電力を切り口に、多様なサービスを提供する事業への転換に挑戦）

- ✓ 家庭用販売 : スマート社会実現事業の早期収益化に向けた中核会社「東北電力フロンティア」を設立、太陽光蓄電池サービスを提供する「東北電力ソーラーeチャージ」を設立。
CO2フリー電気の新プラン「ecoでんきプレミアム」の導入による環境に配慮した取り組みの促進、ヒートポンプ機器導入補助による電化推進、家電レンタル、宅配収納サービス、住宅設備修理サービス等の様々なサービス導入等、お客さまにとって快適な、安全・安心な暮らしの実現をサポート。
- ✓ 法人用販売 : CO2フリー電気である、岩手・秋田・山形各県の県営水力を活用した料金プランや「よりそう、再エネ電気」のご提供、省エネ支援等のエネルギーソリューションに加え、ビジネスソリューション(BCP・ICT支援、福利厚生サービス等)の拡充等、お客さまのご要望に“より沿う”サービスを提供。
- ✓ 新たなサービス開発 : VPPの早期事業化に向けた国の実証事業への参画、ベンチャーキャピタルファンドへの投資、分散型エネルギーサービスの早期事業化に向けた「ネクストエナジー・アンド・リソース社」へ出資。

経営基盤の進化（企業価値の最大化のため、ESGを重視し、経営資源の有効活用により企業価値創出能力を強化）

- ✓ ESG重視の方針のもと、「TCFD」のシナリオ分析結果の公表、「CDP2020気候変動質問書」における「A-」評価の獲得のほか、ESG評価が高い企業に投資する「SOMPOサステナブル運用」の銘柄に3年連続で選定。
- ✓ 再生可能エネルギー事業の拡大に向けて、「第2回東北電力グリーンボンド」を発行。
- ✓ 優良な健康経営の実践法人として、「健康経営優良法人2021（大規模法人部門・通称ホワイト500）」に認定。

參考資料

貸借対照表 (連結)

(単位：億円)

	2020年度末 (A)	2019年度末 (B)	増減 (A) - (B)	主な増減内容
総資産	44,710	43,230	1,479	
固定資産	37,313	36,790	522	
流動資産	7,397	6,440	956	諸未収入金 828 他
負債	35,695	34,589	1,106	
固定負債	25,181	24,571	609	社債 1,600、長期借入金 ▲727 他
流動負債	10,514	10,017	496	
純資産	9,015	8,641	373	

有利子負債残高	24,332	24,126	205	社債 450、CP 270、借入金 ▲514
---------	--------	--------	-----	------------------------

自己資本比率	18.5%	18.3%	0.2%
--------	-------	-------	------

	2020年度 (A)	2019年度 (B)	増減 (A) - (B)
設備投資額	3,090	3,447	▲ 357

損益計算書（連結）

（単位：億円）

	2020年度 (A)	2019年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
売上高（営業収益）	22,868	22,463	404	101.8%
電気事業	20,670	20,222	448	102.2%
その他事業	2,197	2,241	▲ 43	98.1%
営業費用	21,988	21,300	688	103.2%
電気事業	19,956	19,164	791	104.1%
その他事業	2,032	2,135	▲ 102	95.2%
営業利益	879	1,163	▲ 284	75.6%
営業外収益	61	87	▲ 26	70.0%
営業外費用	265	251	13	105.6%
経常利益	675	999	▲ 324	67.5%
特別損失	130	61	68	210.2%
法人税等	215	287	▲ 71	75.1%
非支配株主に帰属する 当期純利益	35	19	15	179.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	293	630	▲ 336	46.6%

収支比較表（連結）

（単位：億円）

		2020年度 (A)	2019年度 (B)	増減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)	主な増減要因	
収 益	電 気 業 事 業 益	電灯・電力料収入	12,364	13,612	▲ 1,248	90.8%	
		電灯料	5,285	5,605	▲ 319	94.3%	
		電力料	7,078	8,007	▲ 928	88.4%	大口・業務用需要の減
		地帯間・他社販売電力料	4,351	3,390	960	128.3%	間接オークションの増
		再エネ特措法交付金	2,540	2,265	275	112.1%	
		その他	1,414	953	461	148.4%	託送収益の増
		小計	20,670	20,222	448	102.2%	
	その他事業営業収益	2,197	2,241	▲ 43	98.1%		
	(売上高)	(22,868)	(22,463)	(404)	(101.8%)		
	営業外収益	61	87	▲ 26	70.0%		
合計	22,929	22,550	378	101.7%			
費 用	電 気 業 事 業 用	人件費	1,488	1,440	48	103.3%	
		燃料費	2,824	3,767	▲ 942	75.0%	C I F 価格の低下
		修繕費	1,605	1,624	▲ 19	98.8%	
		減価償却費	2,071	2,048	23	101.1%	
		地帯間・他社購入電力料	7,516	5,824	1,691	129.0%	間接オークション・取引所取引の増
		公租公課	832	857	▲ 24	97.1%	
		原子力バックエンド	75	99	▲ 23	76.2%	
		再エネ特措法納付金	1,656	1,652	4	100.3%	
		その他	1,885	1,850	34	101.9%	
	小計	19,956	19,164	791	104.1%		
	その他事業営業費用	2,032	2,135	▲ 102	95.2%		
営業外費用	265	251	13	105.6%			
合計	22,253	21,551	702	103.3%			
(営業利益)	(879)	(1,163)	(▲ 284)	(75.6%)			
経常利益	675	999	▲ 324	67.5%			
特別損失	130	61	68	210.2%	福島県沖地震		
法人税等	215	287	▲ 71	75.1%			
非支配株主に帰属する当期純利益	35	19	15	179.3%			
親会社株主に帰属する当期純利益	293	630	▲ 336	46.6%			

キャッシュ・フロー計算書（連結）

（単位：億円）

	2020年度 (A)	2019年度 (B)	増減 (A) - (B)	増減内容
営業活動CF	2,176	3,715	▲ 1,539	
投資活動CF	▲ 2,549	▲ 3,106	556	
財務活動CF	▲ 57	67	▲ 124	社債 ▲949 CP 670 借入金 158
期中増減	▲ 427	673	▲ 1,101	
現金及び現金同等物の 期末残高	2,095	2,523	▲ 427	
FCF ※	▲ 226	771	▲ 998	

※ FCF（フリー・キャッシュ・フロー）＝（営業活動CF）＋（投資活動CF）－（利息及び配当金の受取額）－（利息の支払額）

セグメント情報（連結）

(単位：億円)

	2020年度 (A)	2019年度 (B)	増減 (A) - (B)
売上高※	30,688	25,271	5,417
	22,868	22,463	404
発電・販売	17,355	—	—
	16,489	—	—
送配電	8,539	—	—
	4,210	—	—
建設	2,711	2,731	▲ 19
	1,305	1,262	43
ガス	369	436	▲ 66
	296	364	▲ 67
情報通信	508	501	7
	195	200	▲ 4
その他	1,203	1,345	▲ 141
	369	412	▲ 43
(参考) 旧電気事業	20,719	20,256	462
	20,689	20,224	465

	2020年度 (A)	2019年度 (B)	増減 (A) - (B)
セグメント利益 (経常利益)	760	1,076	▲ 316
発電・販売	139	—	—
送配電	409	—	—
建設	103	91	11
ガス	17	22	▲ 4
情報通信	44	34	10
その他	44	68	▲ 24
(参考) 旧電気事業	540	858	▲ 318

※ 売上高および各セグメントの下段は、外部顧客に対する売上高

【参考：主な子会社の業績】※

（単位：億円）

	2020年度		対前年度比増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
【発電・販売事業】				
酒田共同火力発電（株）	290	4	▲ 90	▲ 1
東北自然エネルギー（株）	89	19	▲ 10	▲ 2
【建設業】				
（株）ユアテック	1,869	68	▲ 32	18
東北発電工業（株）	656	12	33	▲ 8
【ガス事業】				
日本海エル・エヌ・ジー（株）	129	8	▲ 9	0
【情報通信事業】				
東北インテリジエント通信（株）	235	20	2	▲ 5
東北インフォメーション・システムズ（株）	236	9	▲ 53	▲ 2
【その他】				
北日本電線（株）	276	2	▲ 3	5

※ 連結消去前の金額

主要諸元・収支変動影響額

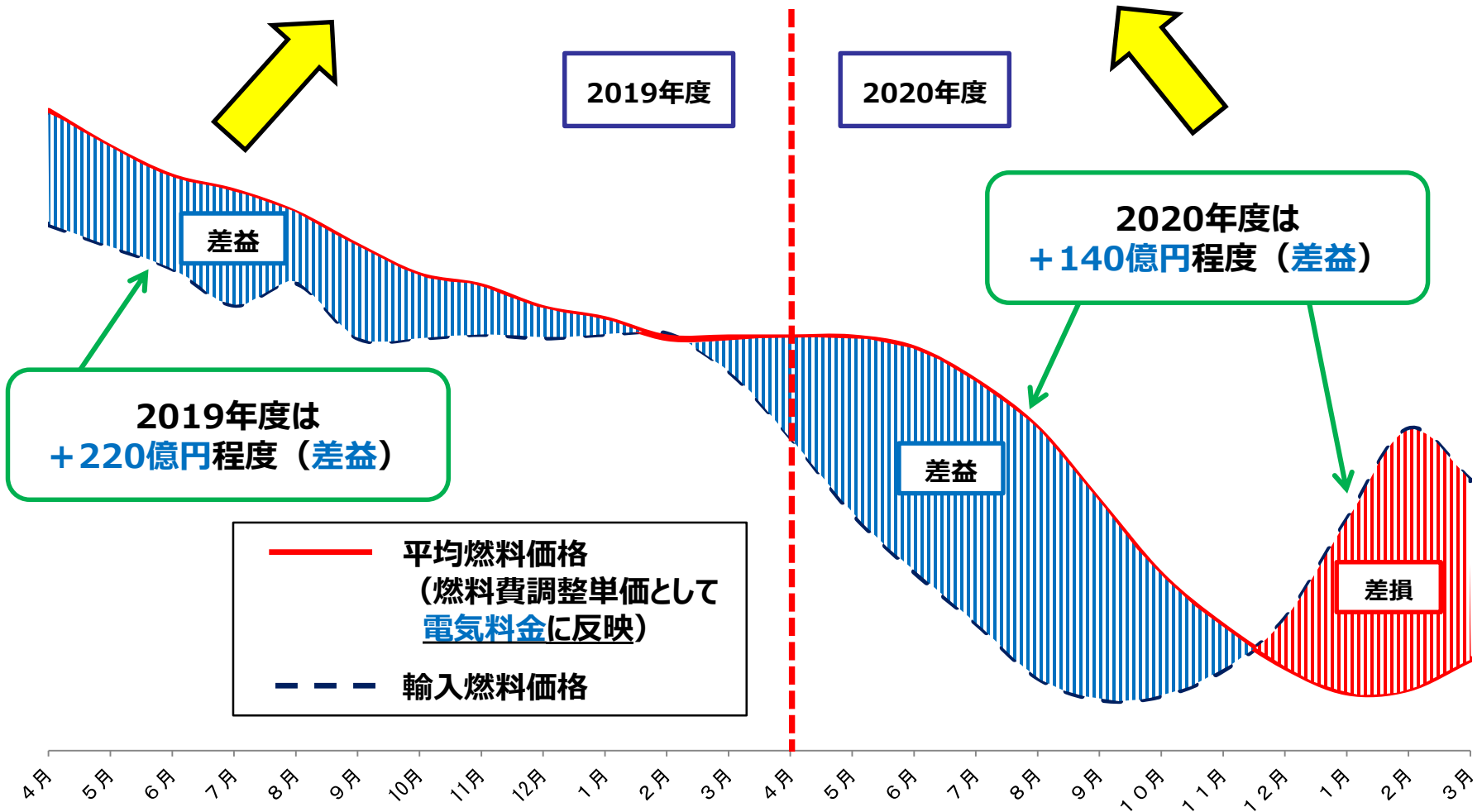
		2020年度 (A)	2019年度 (B)	増減 (A) - (B)
主要諸元	原油C I F価格 (\$ / b b l)	43.4	67.8	▲ 24.4
	為替レート (円 / \$)	106	109	▲ 3
	出水率 (%)	96.1	100.2	▲ 4.1
	原子力設備利用率 (%)	—	—	—

(単位：億円)

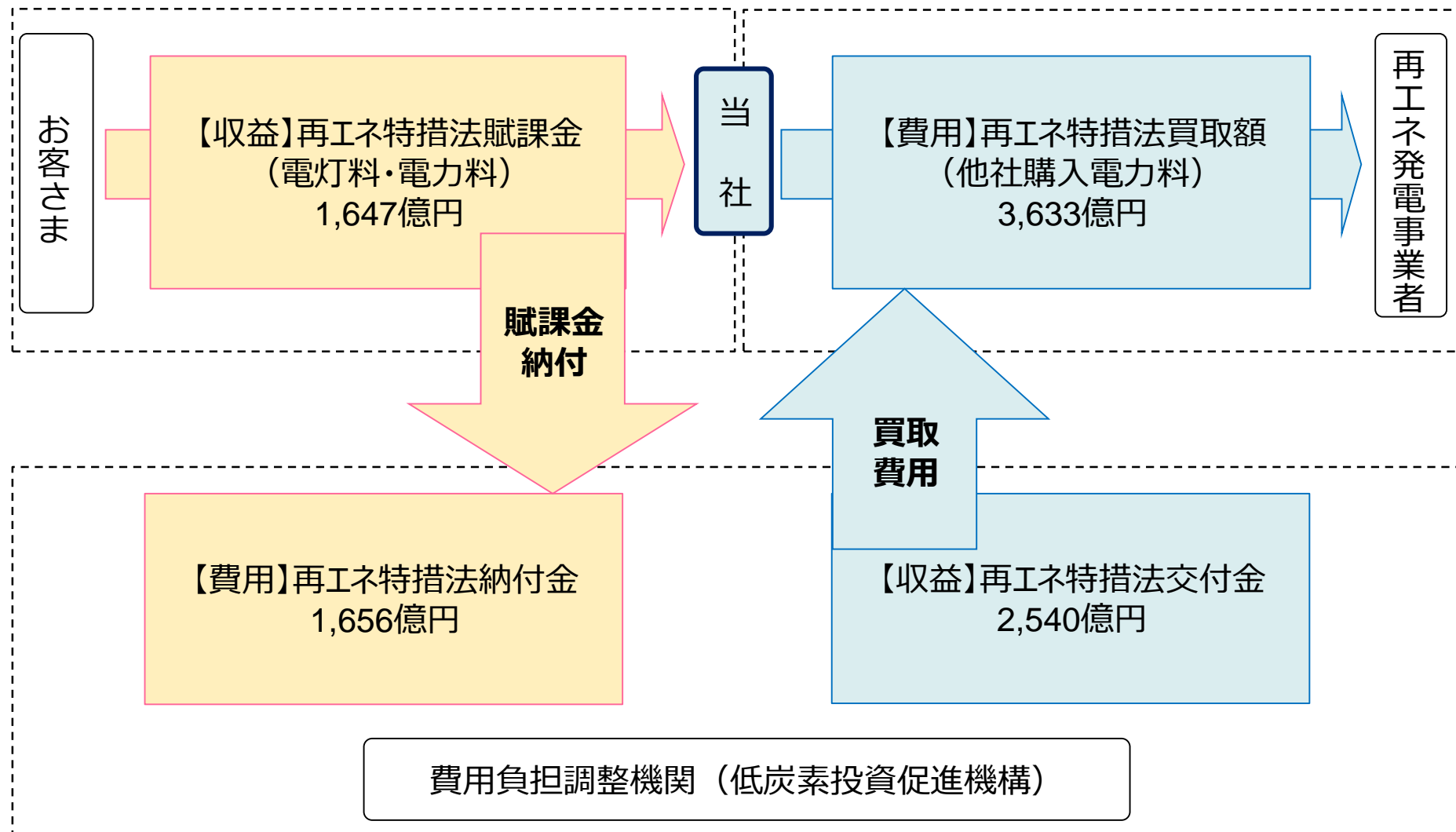
		2020年度 (A)	2019年度 (B)	増減 (A) - (B)
収支変動影響額	原油C I F価格 (1\$ / b b l)	19	26	▲ 7
	為替レート (1円 / \$)	23	30	▲ 7
	出水率 (1%)	6	8	▲ 2

■タイムラグ影響イメージ

燃料価格が上昇に転じており、前年度に比べ**80億円**程度の収支悪化



2020年度実績

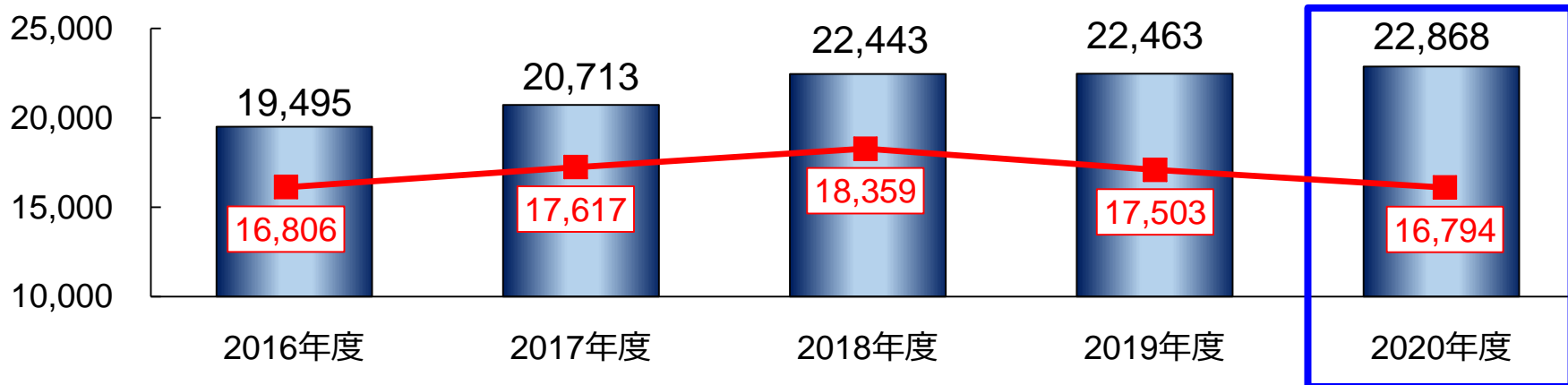


※ 再エネ特措法納付金については、2020年度より事業用電力を含むため、再エネ特措法賦課金と一致しない。

売上高・利益の推移（連結）（1）

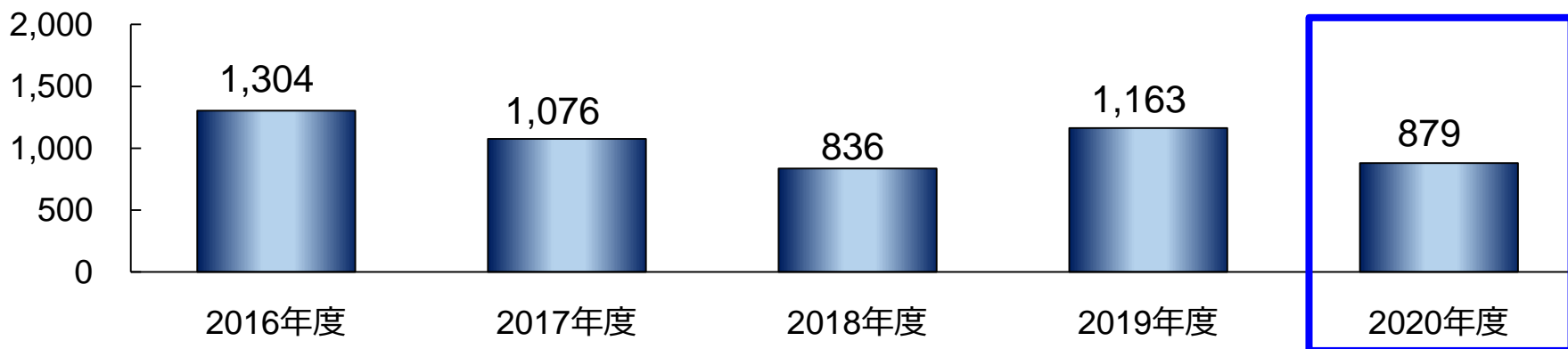
（単位：億円）

■ 売上高



※ 赤の折れ線グラフは、再エネ特措法交付金・再エネ特措法賦課金および間接オークション導入に伴う自己約定分等を除いた売上高を表す。

■ 営業利益

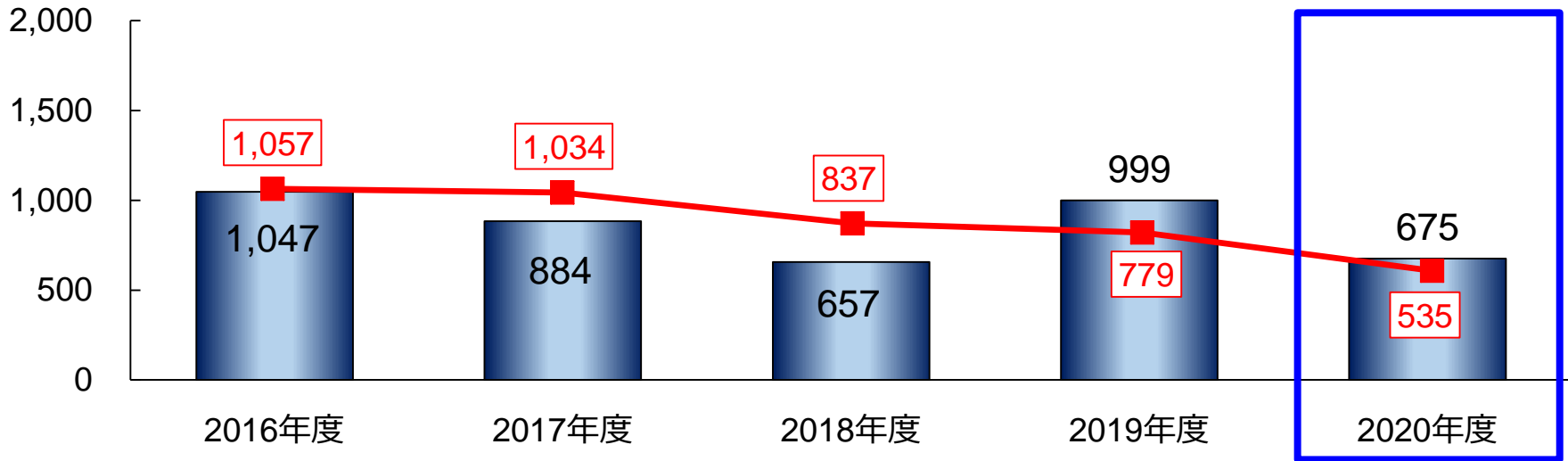


	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
売上高営業利益率	6.7%	5.2%	3.7%	5.2%	3.8%
上記、赤の折れ線グラフの売上高を用いた場合の売上高営業利益率	7.8%	6.1%	4.6%	6.6%	5.2%

売上高・利益の推移（連結）（2）

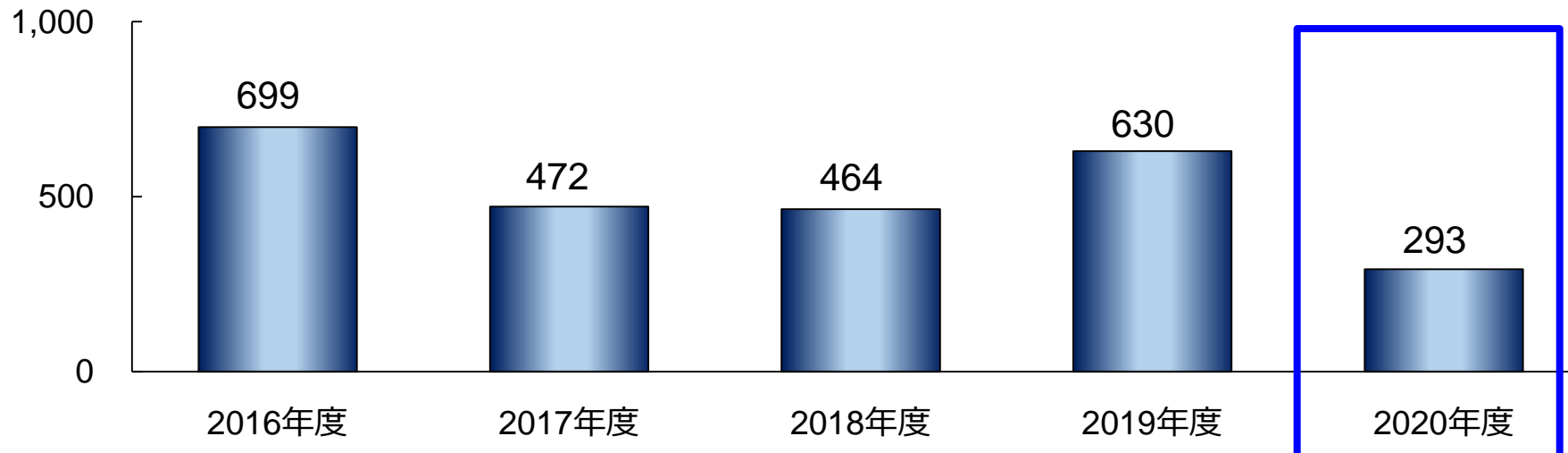
（単位：億円）

■ 経常利益



※ 赤の折れ線グラフは、燃料費調整制度のタイムラグ影響を除いた経常利益を表す。

■ 親会社株主に帰属する当期純利益



販売電力量（小売）の月別推移

(単位：百万kWh)

	2020年度												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度
電灯	2,043	1,664	1,307	1,310	1,500	1,639	1,422	1,554	1,939	2,880	2,425	2,287	21,969
電力	3,465	3,234	3,414	3,542	3,726	3,813	3,559	3,459	3,796	4,196	3,930	3,848	43,983
小売 計	5,508	4,899	4,721	4,852	5,226	5,452	4,982	5,013	5,734	7,076	6,355	6,135	65,952

(単位：百万kWh)

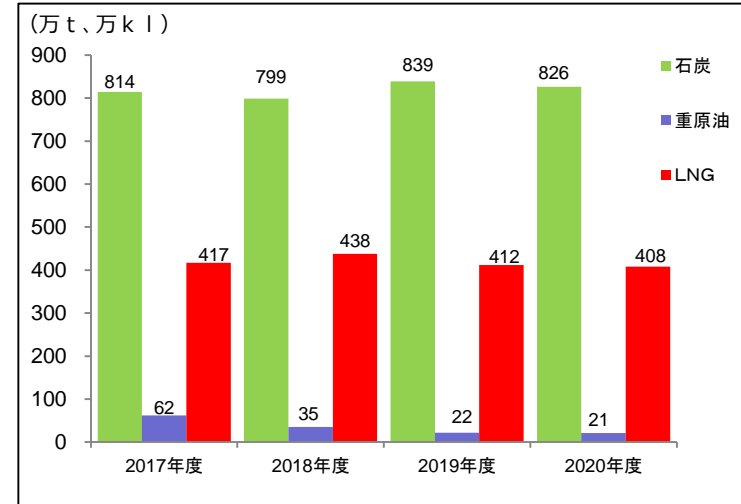
	2019年度												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度
電灯	2,016	1,704	1,276	1,335	1,766	1,513	1,424	1,626	1,948	2,634	2,277	2,166	21,686
電力	3,670	3,586	3,686	3,845	4,103	3,822	3,646	3,550	3,774	3,898	3,885	3,752	45,217
小売 計	5,686	5,290	4,962	5,180	5,869	5,335	5,070	5,176	5,722	6,532	6,162	5,919	66,903

※ 端数処理の関係で合計が合わない場合がある。

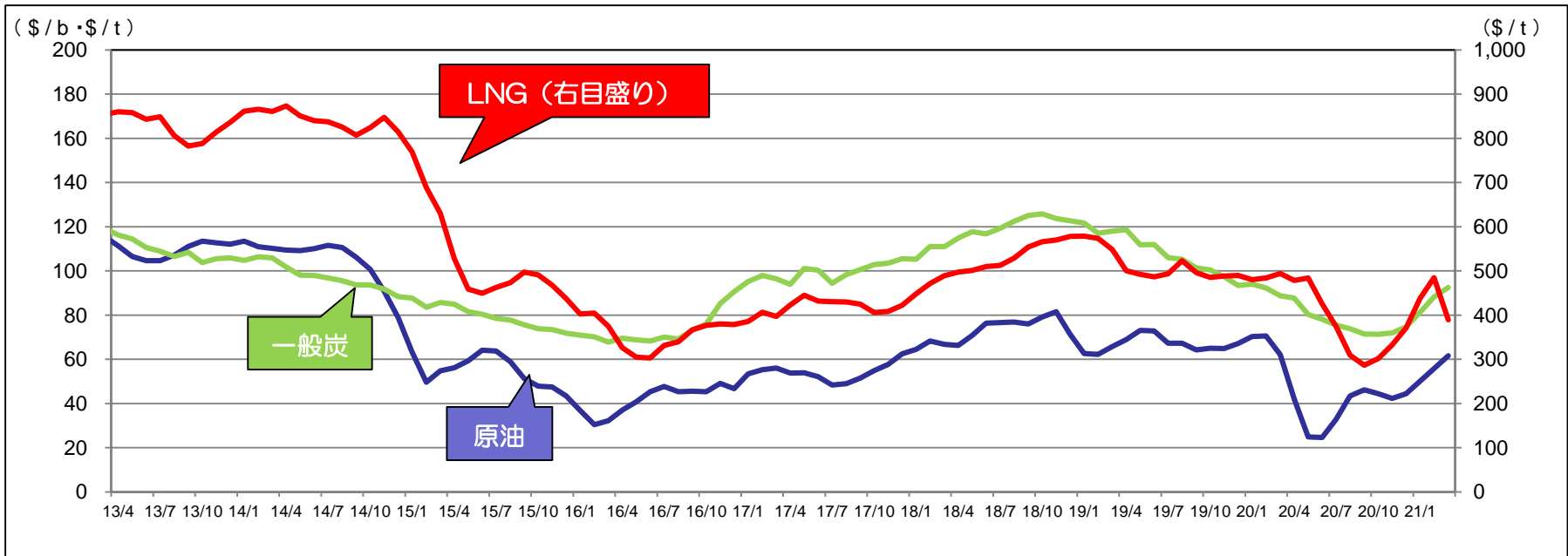
燃料消費量

	2020年度	2019年度	増 減
石炭 (万 t)	826	839	▲13
重原油 (万 k l)	21	22	▲1
LNG (万 t)	408	412	▲4

※東北電力個社値 + 離島分



【参考】全日本通関原油・一般炭・LNG価格の推移



当資料は、東北電力グループの評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。当資料に掲載されている予測数字等は、東北電力グループの将来に関する見通しおよび計画に基づく将来予測となります。

従って、これらの業績見通しのみにより全面的に依拠する事はお控えくださいますようお願いいたします。

これらの将来予測には、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因が含まれており、その要因によって東北電力グループの実際の成果や業績、実績などは、記載の見通しとは大きく異なることが有り得ます。

このため、本資料に掲載された情報によりなされた投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

資料内の「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を指します。

お問合せ先： 東北電力株式会社 ビジネスサポート本部 経理部 I Rグループ